

平成16年度決算

財 務 諸 表

独立行政法人

農業環境技術研究所

目 次

1. 貸借対照表	・・・	1
2. 損益計算書	・・・	2
3. キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
4. 行政サービス実施コスト計算書	・・・	4
5. 重要な会計方針	・・・	5-6
6. 注記事項	・・・	7
7. 利益の処分に関する書類	・・・	8
8. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	9
(2) たな卸資産の明細	・・・	10
(3) 長期借入金の明細	・・・	11
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	・・・	12
(5) 積立金の明細	・・・	13
(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	・・・	14
(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	・・・	15
(8) 役員及び職員の給与の明細	・・・	16

※注 開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注39の3〉により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示しておりません。

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,045,348,202	
前渡金	1,250,000	
未収収益	220,773	
未収金	55,835	
流動資産合計		<u>1,046,874,810</u>
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,979,326,779	
減価償却累計額	<u>772,235,309</u>	7,207,091,470
構築物	1,535,085,839	
減価償却累計額	<u>108,728,496</u>	1,426,357,343
車両運搬具	15,045,466	
減価償却累計額	<u>7,344,365</u>	7,701,101
工具器具備品	2,845,419,502	
減価償却累計額	<u>1,589,710,783</u>	1,255,708,719
土地		25,200,000,000
その他の有形固定資産		98,063,547
有形固定資産合計		<u>35,194,922,180</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		40,326,417
電話加入権		2,153,100
工業所有権仮勘定		1,737,671
無形固定資産合計		<u>44,217,188</u>
3 投資その他の資産		
預託金		2,153,000
投資その他の資産合計		<u>2,153,000</u>
固定資産合計		<u>35,241,292,368</u>
資産合計		<u><u>36,288,167,178</u></u>
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	267,137,884	
リース債務	28,996,522	
研究業務未払金	33,490,159	
未払金	184,741,114	
未払費用	105,279,589	
未払消費税	191,000	
預り金	11,044,960	
その他の流動負債	85,637	
流動負債合計		<u>630,966,865</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	606,718,895	
資産見返寄付金	5,810,798	
資産見返物品受贈額	352,313,084	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>1,737,671</u>	966,580,448
リース債務		<u>31,566,308</u>
固定負債合計		<u>998,146,756</u>
負債合計		<u><u>1,629,113,621</u></u>
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	34,353,269,524	
資本金合計		34,353,269,524
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,325,949,100	
損益外減価償却累計額	-1,540,852,548	
損益外固定資産除売却差額	<u>-144,752,637</u>	
資本剰余金合計		-359,656,085
III 利益剰余金		
積立金	662,721,895	
当期未処分利益	2,718,223	
(うち当期総利益)	<u>(2,718,223)</u>	
利益剰余金合計		<u>665,440,118</u>
資本合計		<u>34,659,053,557</u>
負債資本合計		<u><u>36,288,167,178</u></u>

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,395,511,642		
法定福利費・福利厚生費	156,127,810		
退職金	197,397,977		
その他人件費	156,008,135		
外部委託費	459,840,810		
研究材料費	88,420,770		
支払リース料	1,067,220		
賃借料	5,343,305		
減価償却費	247,538,010		
保守・修繕費	351,442,546		
水道光熱費	218,008,679		
旅費交通費	93,019,730		
消耗品費	242,725,793		
備品費	76,526,492		
諸謝金	1,506,020		
支払手数料	875,074		
図書印刷費	119,513,264		
その他業務経費	28,236,306	3,839,109,583	
一般管理費			
役員報酬	41,005,704		
給与、賞与及び諸手当	180,530,049		
法定福利費・福利厚生費	30,128,467		
退職金	23,715,000		
その他人件費	16,808,995		
賃借料	3,070,733		
減価償却費	5,699,120		
保守・修繕費	55,481,850		
水道光熱費	11,551,202		
旅費交通費	2,680,239		
消耗品費	10,424,260		
備品費	5,667,942		
諸謝金	6,659,000		
支払手数料	1,981,279		
その他管理経費	11,143,997	406,547,837	
財務費用			
支払利息	953,389	953,389	
経常費用合計			<u>4,246,610,809</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,157,964,716	
事業収益			
その他事業収入	811,672	811,672	
受託収入			
政府受託収入	871,036,000		
その他受託収入	50,087,339	921,123,339	
資産見返負債戻入			169,206,105
財務収益			
受取利息	30,883	30,883	
雑益			192,317
経常収益合計			<u>4,249,329,032</u>
経常利益			2,718,223
臨時損失			
固定資産除却損		25,022,442	<u>25,022,442</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入		25,022,442	<u>25,022,442</u>
当期純利益			<u>2,718,223</u>
当期総利益			<u><u>2,718,223</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,690,823,196
人件費支出	-2,131,254,671
その他の業務支出	-108,169,200
運営費交付金収入	3,264,111,000
受託収入	921,104,619
その他業務収入	1,614,904
小計	<u>256,583,456</u>
利息の受取額	30,887
利息の支払額	<u>-953,389</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,660,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-325,267,719
無形固定資産の取得による支出	-8,412,109
施設費による収入	<u>105,927,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-227,752,828</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>-27,890,555</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-27,890,555</u>
IV 資金増加額	17,571
V 資金期首残高	<u>1,045,330,631</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,045,348,202</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,839,109,583	
	一般管理費	406,547,837	
	財務費用	953,389	
	臨時損失	25,022,442	
		4,271,633,251	
	(2) (控除)自己収入等		
	受託収入	-921,123,339	
	その他事業収入	-811,672	
	資産見返寄付金戻入	-352,177	
	受取利息	-30,883	
	雑益	-192,317	
	業務費用合計	-922,510,388	3,349,122,863
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	374,535,334	
	損益外固定資産除却相当額	8,362,308	
	損益外減価償却等相当額合計	382,897,642	382,897,642
III	引当外退職給付増加見積額		-96,344,798
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	444,208,462	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	12,669,070	
		456,877,532	
V	行政サービス実施コスト		4,092,553,239

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更

従来、研究用試薬等の研究用消耗品につきましては、消耗品としての形態的分類に基づいて、研究業務費の消耗品費として計上しておりましたが、当事業年度より研究材料費に計上することに変更しております。

この変更は、研究用消耗品が研究材料としてのみ用いられる機能的側面を重視して行ったものであります。

なお、従来の表示方法を採用した場合、研究業務費の研究材料費は1,349,134円、消耗品費は329,797,429円であります。

貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,743,748,224円になっております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

(2) 重要な非資金取引

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係わる資産の額
8,632,598円
- ② 無利子貸付金の償還金と当該無利子貸付金に係る償還時補助金の相殺額
959,778,000円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

(1) 政府出資等の機会費用は、計上利率：1.320%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((\text{期首政府出資金}34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金}1,042,570,543\text{円}) + (\text{期末政府出資金}34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金}359,656,085\text{円})) \div 2\} \times 1.320\%$ で計上しております。

(2) 政府からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、計上利率：1.320%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、平成17年3月29日に償還時補助金と相殺した長期借入金959,778,000円 $\times 1.320\%$ で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

- 筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 174,678,364円

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益				2,718,223
	当期総利益	2,718,223			
II	利益処分額				
	積立金	2,718,223			
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額				
	目的積立金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2,718,223</u>	

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	158,910,961	63,099,066	0	222,010,027	21,788,457	13,642,425	200,221,570	
	構築物	11,159,387	7,929,710	0	19,089,097	1,109,310	686,543	17,979,787	
	車両運搬具	13,120,466	1,925,000	0	15,045,466	7,344,365	2,093,609	7,701,101	
	工具器具備品	1,744,563,659	174,517,516	32,444,519	1,886,636,656	906,924,273	223,514,333	979,712,383	
	計	1,927,754,473	247,471,292	32,444,519	2,142,781,246	937,166,405	239,936,910	1,205,614,841	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	7,696,201,288	98,667,195	37,551,731	7,757,316,752	750,446,852	217,210,113	7,006,869,900	①
	構築物	1,516,587,384	0	590,642	1,515,996,742	107,619,186	28,117,633	1,408,377,556	
	工具器具備品	920,924,976	37,857,870	0	958,782,846	682,786,510	129,207,588	275,996,336	②
	計	10,133,713,648	136,525,065	38,142,373	10,232,096,340	1,540,852,548	374,535,334	8,691,243,792	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	98,881,547	0	818,000	98,063,547	0	0	98,063,547	
	計	25,298,881,547	0	818,000	25,298,063,547	0	0	25,298,063,547	
有形固定資産合計	建物	7,855,112,249	161,766,261	37,551,731	7,979,326,779	772,235,309	230,852,538	7,207,091,470	
	構築物	1,527,746,771	7,929,710	590,642	1,535,085,839	108,728,496	28,804,176	1,426,357,343	
	車両運搬具	13,120,466	1,925,000	0	15,045,466	7,344,365	2,093,609	7,701,101	
	工具器具備品	2,665,488,635	212,375,386	32,444,519	2,845,419,502	1,589,710,783	352,721,921	1,255,708,719	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	98,881,547	0	818,000	98,063,547	0	0	98,063,547	
	計	37,360,349,668	383,996,357	71,404,892	37,672,941,133	2,478,018,953	614,472,244	35,194,922,180	
無形固定資産	ソフトウェア	63,520,809	7,541,765	0	71,062,574	30,736,157	13,300,220	40,326,417	
	電話加入権	2,046,000	107,100	0	2,153,100	0	0	2,153,100	
	工業所有権仮勘定	974,427	763,244	0	1,737,671	0	0	1,737,671	
	計	66,541,236	8,412,109	0	74,953,345	30,736,157	13,300,220	44,217,188	
投資その他の資産	預託金	2,153,000	0	0	2,153,000	0	0	2,153,000	
	計	2,153,000	0	0	2,153,000	0	0	2,153,000	

注: 摘要: ①資産科目修正による減少30,598,065円(工具器具備品へ)を含んでおります。
 ②資産科目修正による増加30,598,065円(建物から)を含んでおります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	振出・振替	その他		
消耗品	0	32,400	0	32,400	0	0	
副産物	0	326,000	0	326,000	0	0	
計	0	358,400	0	358,400	0	0	

(3)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	959,778,000	0	959,778,000	0	0		(H16年度繰上償還) 無利子借入金
計	959,778,000	0	959,778,000	0			

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,153,000	107,100	0	2,260,100	災害補償預託金の預託、 電話加入権
	施設整備費補助金	255,938,000	1,065,705,000	0	1,321,643,000	注)
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	260,137,000	1,065,812,100	0	1,325,949,100	
	損益外減価償却累計額	-1,166,317,214	-374,535,334	0	-1,540,852,548	
	損益外固定資産除売却差額	-136,390,329	-8,362,308	0	-144,752,637	
	計	-1,302,707,543	-382,897,642	0	-1,685,605,185	
	差引計	-1,042,570,543	682,914,458	0	-359,656,085	

注) 当期増加額の内訳

1. 施設費による資産取得	105,927,000 円
2. 無利子借入金返済に伴う増加	959,778,000 円
合計	<u>1,065,705,000 円</u>

(5)積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	624,285,131	38,436,764	0	662,721,895	平成15年度利益処分
計	624,285,131	38,436,764	0	662,721,895	

(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

(1)運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	107,898,768	—	107,898,768	0	0	0	107,898,768	0
平成15年度	240,608,463	—	121,264,371	0	0	0	121,264,371	119,344,092
平成16年度	—	3,264,111,000	2,928,801,577	186,645,287	763,244	107,100	3,116,317,208	147,793,792
合 計	348,507,231	3,264,111,000	3,157,964,716	186,645,287	763,244	107,100	3,345,480,347	267,137,884

(2)運営費交付金収益

業務等区分	14年度交付分	15年度交付分	16年度交付分	合 計
研究業務費	93,059,747	15,547,738	2,645,328,802	2,753,936,287
一般管理費	14,839,021	105,716,633	282,519,386	403,075,040
財務費用	0	0	953,389	953,389
合 計	107,898,768	121,264,371	2,928,801,577	3,157,964,716

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	105,927,000	0	105,927,000	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	959,778,000	0	959,778,000	0	
計	1,065,705,000	0	1,065,705,000	0	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(475)	(1)	(0)	(0)
	40,531	3	23,715	3
職 員	(172,817)	(145)	(0)	(0)
	1,576,041	191	197,397	6
合 計	(173,292)	(146)	(0)	(0)
	1,616,572	194	221,112	9

※注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び国家公務員退職手当法によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤役員及び非常勤職員については、外数で()で記載しております。
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。